

【韓国労働ニュース】

2018年2月後半号（16日～28日）

韓国は旧正月の連休に

18日 政府、サムソン半導体の『有害性測定結果』を公開

*雇用労働部が上告をせず、サムソン電子半導体工場の作業環境測定結果報告書を、白血病で亡くなった工場労働者の遺族に公開する。この間雇用部が『経営・営業上秘密』として公開を拒否してきた資料。

労務士の合格者、250→300人…労働紛争増加の予兆？

19日 最低時給の引き上げに反対した国会議員の給与を『最低時給』に

*大統領府に上がってきた国民請願だ。先月15日提起されて18日現在、27万7674人の賛同を受けた。

使用者は処罰、労働者には『金銭・休息を同時補償』

*労働時間短縮のために週休日の労働禁止を検討している政府が、週休日に働く労働者に手当てと振替休日を同時に補償する方策を出した。休日労働を根絶するために、法に違反した使用者を処罰するだけでなく、被害に遭った労働者に正しく補償をする趣旨。

ソウル市「就職面接には無料のリクルート・スーツのレンタルを利用して」

祭りが終わり、残ったのは11億ウォンの賃金不払い

*平昌オリンピックの成功に向けて行われた『ハルビン冰雪大世界』に従事した建設労働者が、2年後も賃金不払いに苦しめられている。政府と祭り施行社に解決を要求した。

大邱地下鉄火の災惨事から15年、依然として安全人員は不足

*地下鉄労働者7人を含む192人が死亡した大邱地下鉄の火災惨事。2・18安全文化財団が15周期の追悼式を行ったが、安全・生命より効率・人員縮小を重視する地下鉄運営で、乗客の安全が脅かされていると言う声が挙がっている。

ソウル高法、マンション警備員に替わる無人システムに『ブレーキ』

*警備労働者を解雇して無人警備システムを導入するには、住民の80%の同意が必要という判決が出た。Dマンションの入居者代表会議は、2016年に住民の過半の同意を得ることなく無人警備システムを導入し、警備労働者44人を全員解雇した。入居者38人が代表会議の決定は無効とする訴訟を起こした。入居者のKさんは「普段近くで過ごした警備員が一瞬にして解雇されるのを見て、訴訟を起こした」と背景を話した。

小・中・高校の始業を前に、1級発癌物質「石綿」と闘う全国の学父母

*環境保健市民センター・BANKOなど環境団体と全国各地の学父母代表は、『2017/2018冬休み全国学校石綿撤去の問題点調査報告書』と監視活動の事例を発表した。父母石綿監視団は多くの学校で石綿廃棄物と粉塵を発見し、教室と廊下を浄化するよう要求した。

20日 国民憲法諮問特別委の国民の意見ホームページは『熱く、熱く』

*大統領直属の政策企画委員会が構成した国民憲法諮問特別委員会が、改憲について国民の意見を聴くためにホームページを開設した。初日から反応が熱い。特別委は「各界各

層の国民の参加で、大統領に諮問する国民改憲案を作る」とした。

昨年の非正規職の規模は減少し、労働条件は小幅に改善

- * 韓国非正規労働センターは『統計で見た韓国の非正規労働者』報告書で、文在寅政府の労働政策の効果として、公共部門非正規職の正規職転換などの労働政策が労働市場に肯定的な影響を与えた一方で、非正規職の中でも劣悪な雇用形態である時間制雇用が増加し、労働条件改善の障害物になっているとした。

文在寅大統領「韓国 GM 群山工場に格別の対策を」

- * 大統領が「群山地域の経済と労働者の失職問題に積極的な対応」を指示し、アメリカの通商圧力にも、WTO 提訴と韓米 FTA 協定違反の検討など、積極的な対処を注文した。

政界、韓国 GM 問題の解決に党力を集中

- * 自由韓国党を除いて、各党ごとに対策委員会を設けて韓国 GM・協力業者労使代表懇談会を行うなど、対応を本格化している。

労・使、最低賃金の範囲で結論を出せず『延長戦』

- * 定期賞与金を最低賃金の範囲に入れるのかを巡って、労働界と経営界の意見が平行線を辿り、最低賃金委員会が産みの苦しみを味わっている。2 週間延長したが意見差が大きく、最終合意案を導き出すのは容易ではない。

金融労働者、採用不正に関与した役員の辞任と労働理事制の導入を要求

- * 文在寅政府になっても金融圏では天下り人事への批判が繰り返され、銀行の採用不正問題にまで発展し、金融労組 33 支部は「天下りという旧態が再現されるのはロウソク革命で実現しようとした社会ではない」と、『積弊勢力清算総力闘争』共同声明を出した。

ソウル市の青年手当で、今年 7 千人に増やす

- * ソウル市が青年求職活動支援の青年手当での対象者を募集する。月 50 万ウォンずつ 2 ~6 ヶ月支援する。

21 日 労働界に『労働憲法請願』議論が拡散の動き

- * 労働界が改憲案を提示するために知恵を集めている。二大労総は文在寅大統領が政府改憲案を出す前に、それぞれが準備した改憲案を基に、実務協議を経て共同改憲案を作り、今月中に単一の改憲案を発表する。

PC・スマートフォンで労働市場の情報をひと目で

- * 雇用労働部はデジタル状況版の『雇用労働部 e-現場行政室』サービスを始める。PC やスマートフォンで、雇用・労使関係・産業災害の現況をリアルタイムに確認できる。

韓国労総、「110 周年世界女性の日」に女性権利宣言

- * 韓国労総は「世界女性の日を迎えて、女性の暮らしの質の向上と女性の労働が尊重される労働政策実現のために、来月 5 日から 3・8 世界女性の日週間行事を始める」とした。

労組参加の経営実態調査、借入れ金を資本金として出資に転換を要求

- * 労働界と政界が、韓国 GM が群山工場の閉鎖を前面に出して公的資金の支援を要求しているため、群山工場の閉鎖の代わりに役員数を減らすように要求し、政府には経営実態の共同調査を求めた。労働界は GM 本社の高金利貸し出しと過度な売り上げ原価、使途不明の業務支援費、数兆ウォンもの研究開発費を問題と指摘している。

タクシー労働者『賃金から社納金控除は可能』とした行政解釈の変更を要求

- * 行政解釈によってタクシー企業は、タクシー労働者が納付する社納金が基準額に足らな

い場合、賃金から控除している。公共輸送労組タクシー支部は「タクシー奴隷制指針を直ちに廃棄せよ」と要求した。勤労基準法には「法令または団体協約に特別な規定がある場合は、賃金の一部を控除したり、通貨以外で支給できる」とされている。

「病院は奴隷を求める」職場まで捨てた看護師の絶叫

*ソウルの大型病院の新入看護師が『職場のイジメ』と『業務ストレス』で自ら命を絶ったという疑惑が起きている中で、看護師が自分たちの劣悪な労働環境をフェイスブックなどで吐露している。

検察セクハラ調査団、『強制わいせつ』部長検事を拘束起訴・・・追加被害者も確

認

法務部が5.18民主化運動関連事件を、職権で「再審」請求する

「挺対協は従北」アカ論争を展開して処罰を受けた保守媒体・団体の代表

*保守媒体の代表と客員論説委員らが名誉毀損で損害賠償金を支払うことになった。

22日 進歩教育団体が『2018教育革命大長征』を開始

*全教組など進歩教育団体が2011年から行っている。今年の教育革命大長征の基本テーマは、入試の廃止と大学平準化。7課題は△特権学校廃止、△私立学校民主化、△質の高い乳児教育と、幼稚園と保育園の統合、△非正規職教職員の権利と地位向上、△教員と公務員の労働・政治基本権保障、△学生と青少年の人権保障、△学校自治の実現。

イン・ソーシング→非正規職解雇→工場閉鎖、リストラのパターンが

*韓国GMが群山工場閉鎖で行ったリストラのやり方が、富平と昌原工場でも繰り返されている。政府だけでなく、元・下請け労働者が総雇用の保障のために手を取り合おうという主張が力を増している。

双龍車支部-会社、『解雇者復職』の実務協議を開始

ハイデイスの解雇労働者が『最後の集会』・・・「我々の闘いはここまで」

*解雇から1058日、金属労組ハイデイス支会は復職闘争の終止符を打つ『ハイデイス集会闘争報告大会』を行った。結局外国資本は食い逃げした。

元・下請けと一緒に安全保健管理をしてください

*安全保健公団が安全保健共生協力プログラムへの参加申請を受け付ける。昨年、母体(親企業)990ヶ所と協力業者8579ヶ所がプログラムに参加し、有害・危険誘引を改善した。

鋳物工場の労働者が鉛中毒で3年、労働部が安易に対処

*労働部が、慶南のS金属の鋳物工場で働いた労働者が鉛中毒の判定を受けたのに、1年過ぎてやっと勤労監督を行い、被災者との面談もせず、過怠金しか賦課しなかった事実が、今年の初めに分かった。

水害の復旧で亡くなった無期契約職、殉職認定の道が開かれた

*行政安全委員会・法案審査小委は非公務員の殉職認定を内容とする公務員災害補償法制定案を議決した。無期契約職は公務実行中に亡くなっても、公務員でないという理由で殉職を認められなかった。

延世大の卒業生「清掃労働者へのリストラ、恥ずかしい」本館で籠城に

外国人労働者の苦情嘆願コンパニオンを活用してください

*外国人労働者が法律・行政・医療・福祉など、生活の中で苦情があれば、外国労働者支援センターとソウル・グローバルセンターの苦情嘆願コンパニオンの助けを受けることができるようになった。

23日 文在寅大統領「国民の意思を尊重する改憲案を用意するように」

*大統領は政策企画委員会の席で「改憲こそ、国民が中心であるべき」で、「過程と内容のすべてで国民の考えが集められた時に、初めて国民の憲法になる」と話した。

毎年300人が過労死、国会はいつまでほう助するのか

*民主労総と過労死予防センター(準)、参与連帯など『過労死 OUT 共同対策委員会』は「毎年300人を越える労働者が過労死しているのに、政界は労働時間特例を政争の道具にしている」と批判し、過労死の原因とされる『労働時間特例勤労基準法59条』の即刻廃棄を要求した。

サムソン白血病訴訟団長の弁護士、労働部・産業災害局長に内定

*サムソン電子半導体労働者の白血病産業災害訴訟をリードした医者出身のパク・ヨンマン弁護士(49)が、雇用労働部の労災業務責任者に内定した。源進緑色病院の産業医学課長を経て、2004年に司法試験に合格。医療事故、産業災害、保険事故、環境訴訟などを主に扱ってきた。

韓国 GM 支部「群山工場の閉鎖撤回まで総力闘争」

*臨時大会を行い「要求貫徹まで闘うこと」と、アメリカ遠征闘争を検討するとした。

ソウル地下鉄労組・5678ソウル都市鉄道労組が統合

*ソウル地下鉄労組と5678ソウル都市鉄道労組が統合して、ソウル交通公社労組を結成した。統合労組の組合員は1万2千人。

奨学金のおかげで夢に一步近付くことになりました

*全泰老財団が活動家・労働者の子女13人に奨学金を支給した。

日本の放射能汚染水産物が食卓に上がる？WTOの決定に反撥する市民

*日本が提起した世界貿易機構(WTO)福島水産物輸入禁止訴訟で韓国が敗訴し、放射能汚染地域の食品が再び輸入される憂慮が大きくなり、市民団体が反撥している。

24日 文化芸術界のセクハラ・性暴行に、政府が総合対策を発表

*女性家族部は「性暴行被害事実を公開する『#Me-Too運動』の拡散を契機に、社会各界のセクハラ・性暴行犯罪を根絶するために、関係部署との議論に速度を早めている」。「3月中に文化芸術界のセクハラ・性暴行問題に対する総合的な対策発表を目標に、実務会議などを行っている」とした。

25日 週休日の労働禁止推進・・・『休息』より『金』の慣行を変えられるか

*与党が『週休日の労働禁止方案』という代案を出した。金ではなく、休息が核心だ。労働分野の専門家が肯定的に評価する一方、労働界は「公論の手順を踏んでいない」と冷たく反応している。

26日 『休日の賃金削減』勤労基準法改正案、労働界の反撥激しく

*国会・環境労働委員会は雇用労働小委を開いて、週休日の労働を原則的に禁止する内容の与党案と、休日・延長勤労手当の重複割り増しを適用しないとした与野党幹事団の合意案を議論すると予想された。労働界は、休日労働が延長労働に含まれば、企業は

労働者に休日勤務手当(50%)と延長勤務手当(50%)を合算して支給することになり、『重複割り増し』が認められず、結局賃金カットを招くことになる」と反撥している。保護対象を『働く人』に拡大したが、勤基法の勤労者の定義はそのまま

* 政府の産業安全保健法全部改正案は肯定的な評価を受けている。一方、「勤労基準法上の定義をそのままにして労働者の義務だけを羅列し、改正の趣旨が生かせていない」という批判が少なくない。『労働者の資料請求権』も除かれている。

全教組「年内に法外労組撤回、労働・政治基本権を勝ち取る」

* 全教組の活動計画記者会見で「全教組の法的地位の回復なくして教育改革を論じることにはできない。教育改革の主体として、全教組は闘争の真中を進む」と警告した。

仕事はきついが報酬はなく…看護師の65.5%「暴言を経験」

* 保健医療労組の『医療機関内の甲質文化と人権蹂躪の実態調査』で、看護師6094人の65.5%が悪口や侮辱・暴言を経験していた。83.8%は「職務ストレスを感じている」と答え、41.4%が、先輩看護師が新規看護師を困らせながら教える「『焼かれる』」を経験した」と答えた。セクハラなどの性暴行を経験した看護師は13.0%だった。

ソウル市、「町の労務士」を2倍の50人に増やす

* 「町の労務士」は9人以下の小規模事業場の労務管理を支援する。「事業主が労働法に違反しないようにし、労働者も労働法の保護を受けるように支援する趣旨」と説明した。

労働部、キヤノン・コリアに不法派遣の判定

* 拘束された辛ロッテ会長が社内理事をしているキヤノン・コリアに、構内下請け労働者は不法派遣という判定が出た。労働部安山支庁は、社内下請け業者のユチョン産業の職員41人を、3月30日までに直接雇用するように指示した。

非正規職とは産別労組も一緒にできないという正規職

* 金属労組が、2年近く引き延ばした『全国自動車販売連帯労働組合』の金属労組加入承認の案件を処理しようとしたが、遂にできなかった。

27日 最低賃金委で議論中なのに、国会に改正案を上程？

* 環境労働委員会が雇用労働小委に労働時間短縮関連の勤労基準法改正案だけでなく、最低賃金の算入範囲拡大のための最低賃金法改正案まで上程し、労働界が反撥している。

民主労総、勤基法・最低賃金法を改悪すれば労政関係は異常に

制度14年振りに正しい場所を見つけた『週52時間』

* 環境労働委が、雇用労働小委で合意した内容を劇的に議決した。2020年から、民間企業も官公庁と同じく公休日を有給休日として保証される。休憩時間・勤務時間の特例業種は26業種から5業種に減る。勤基法59条の特例で、事実上無制限労働が可能だった労働者453万人中、341万人が長時間労働から解放される。2021年7月から5人以上の事業場は週52時間(延長勤務12時間含む)勤務を全面適用する。30人未満の事業場は労使合意で1週間に最大8時間の特別延長労働ができる。

入社日で正規職転換の有無が分かれた学校非正規職

* 市・道教育庁が「正規職転換ガイドライン発表(2017年7月20日)の後に契約した者」を転換対象としている。転換対象業務を公開採用したり、細切れ契約する事例もあった。

「金より生命を」の価値を続けて行く…20歳を迎えた保健医療労組

*保健医療労組が創立20周年記念式を開催した。保健医療労組は1998年に産別労組に転換した。民主労組で初めての産別労組だった。この20年間、医療の公共性を高める活動をして公的な役割を遂行したという評価を受けている。

消防署員は『おじさん』医師は『先生』、職業差別だ

*国家人権委員会は、初・中等教科書での特定職業の差別的な表現に、中立的な名称の使用が要求されるとし、教科書モニタリング結果を報告する。

清掃労働者はなぜ真夜中に清掃車に挟まれて亡くなったか？

*退勤後に装備が故障したという知らせで職場に戻った龍山区庁の清掃労働者が、清掃車に挟まれて亡くなった。非正規職という『危険の外注化』と、政府の対策に従わない地方自治体の放漫行政が事故を起こしたと指摘された。

自殺した看護師追慕んのリボンを引き剥がした牙山病院

日本軍の朝鮮人『慰安婦』虐殺映像記録を初めて公開

*日本軍による朝鮮人慰安婦虐殺が記録された映像が、ソウル市とソウル大研究チームによって初めて発掘されて公開された。米軍の写真兵・フランク・メヌォレンが撮影した。米・中連合軍が撮った19秒の映像には、朝鮮人慰安婦が日本軍によって虐殺された後に捨てられた様子や、中国兵士が死体の靴下を脱がす様子も映っている。

28日 週68時間→週52時間、実労働時間短縮の第一歩を踏み出した

*勤基法改正案が2月臨時国会本会議を通過すれば、2004年7月に導入された週40時間制が14年目で完全に施行され、実労働時間短縮に向かう一歩を踏み出すことになる。全賃金労働者の30%にもなる5人未満の零細事業所の労働者は依然として法の保護を受けられず、両極化が深まるという指摘もある。

性暴行根絶に汎政府コントロールタワーが稼動

*女性家族部・企画財政部・教育部・行政安全部・人事革新処が、公共部門を対象に『職場内セクハラ・性暴行特別申告センター』を100日間運営する。性暴行犯罪を犯した公務員には非寛容原則を適用する。

韓国金融安全理事会、労使が合意した賃金団体協約を突き返す

*代表理事と労組委員長が締結した賃金協約を、会社の理事会が保留する異例な事態が韓国金融安全理事会で発生した。賃金協約を適用して1月の賃金は支給したが、2月の賃金から引き上げ分を回収した。

参与連帯、労働権強化の憲法改正案を立法請願

*参与連帯が「ロウソク市民革命と政権交替の激変を体験し、『国らしい国』に対する市民の要求を受け容れる最も積極的な方法は改憲」として憲法改正案を準備し、労働権の強化など、基本権の強化と自治と分権、大統領権限の縮小、直接民主主義の制度化、社会連帯価値の実現、を核心内容とする憲法改正案を国会に立法請願した。

時間制労働中心の女性雇用のパラダイムを変えなければ

*国会の女性労働政策討論会で、出産と経歴断絶女性に焦点を合わせた、時間制雇用を中心に女性の雇用を設計する、女性雇用政策のパラダイムを変更すべきだという主張が出てきた。女性労組の委員長が「時間制労働者は2002年8月の81万人(5.9%)から、2017年8月の266万人(13.4%)に急増した」と明らかにした。

労働者の直接政治で労働尊重社会を作る

- * サービス連盟は「6・13 地方選挙に、エアコン設置労働者・マート労働者・療養サービス労働者・学校非正規労働者 25 人が、民衆党の候補として出馬する」とした。
- 業務上災害で胎児の健康が損傷すれば、労災補償をすべし・・・法改正を提案
- * 医療院で看護師 5 人が流産し、4 人が先天性心臓疾患のある子供を出産した。女性労働者と胎児保護との関連に社会的関心が高まり、胎児に対しても労災補償をすべきだという主張が出てきた。
- 『最低賃金から障害者を除外』、手直しを本格議論
- * 障害者が最低賃金の適用対象から除外されている状況を改善するための民官合同タスクフォースが作られ、本格的な議論を始めた。
- また、非正規職から・・・韓国 GM 群山工場で 2 0 0 人に『解雇通知』